

- 問1 2021年に改正された「育児・介護休業法」では、男性の育児休業取得を促進するために「産後バビ育休（出生時育児休業）」という新たな制度が導入されました。この制度において、男性が子の出生後8週間以内に取得できる休業期間として正しい説明を選びなさい。（2022年 茨城県公立入試 類似）
1. 最大で4週間までの休業を取得できる
 2. 期間の制限なく休業を取得できる
 3. 最大で2週間までの休業を取得できる
 4. 最大で8週間までの休業を取得できる
- 問2 「知る権利」と「プライバシーの権利」は、情報化社会において重要視される「新しい人権」に分類されますが、それぞれが対象とする情報の性質には明確な違いがあります。その違いについて説明した文として、最も適切なものはどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 知る権利は国や地方公共団体などが持つ情報の公開を求める権利であるのに対し、プライバシーの権利は個人の私生活に関する情報を対象としている。
 2. 知る権利はマスメディアが個人の私生活を自由に調査・報道する権利であり、プライバシーの権利は国が個人の情報を一括管理する権利である。
 3. 知る権利は個人の情報を他人に知られないように守る権利であり、プライバシーの権利は行政機関が持つ情報を国民に公開させる権利である。
 4. 知る権利とプライバシーの権利は、どちらも国や地方公共団体が保有する公的な情報のみを管理・公開の対象としている。
- 問3 国会における女性議員の割合が約44%、女性の就業率が約61%と、いずれも世界的に非常に高い水準にある北ヨーロッパの国はどこですか。当時の統計において、アメリカ（女性議員割合：約19%）や日本（女性議員割合：約9%）を大きく上回る数値を記録した国を選びなさい。（2019年 島根県公立入試 類似）
1. フランス
 2. 中華人民共和国
 3. スウェーデン
 4. アメリカ合衆国
- 問4 人権の歴史を整理した資料において、19世紀の経済発展の裏側で発生した労働問題について、「労働者は低い（X）のもとで長い（Y）働かされた」と記述される場合があります。空欄にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. X：年齢、Y：期間
 2. X：賃金、Y：時間
 3. X：税金、Y：休暇
 4. X：身分、Y：距離
- 問5 ハンバーガーショップや焼肉店など、複数の候補店とそれぞれのセールスポイントをまとめた表をもとに、班の行き先を決定する話し合いを行いました。この話し合いが「公正」な手続きで行われたかを評価する視点として、最も適切なものはどれですか。（2024年 高山県公立入試 類似）
1. 他人の意見に反対することを禁止し、最初の提案に対して全員が賛成したか
 2. 話し合いの結果として、最も広告費をかけている有名な店舗を選んだか
 3. 特定の誰かが不利にならないよう、全員に意見を述べる機会が平等に与えられていたか
 4. 効率を重視して、声の大きい人の意見に全員が素早く従うことができたか
- 問6 近年、日本の多くの自治体で男性の育児休業取得率が急速に上昇しています。政府や自治体がこの取得率向上を推進している背景として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 伝統的な「男は外で働き、女は家庭を守る」という家族のあり方を公的に保護し、家庭内での性別による役割を明確に分けるため
 2. 労働力不足を解消するために、育児休業中の労働者に代わって高齢者や外国人を一時的に雇用する制度を全国で義務化するため
 3. 性別役割分担意識を解消し、男女が共に育児と仕事を両立できる環境を整えることで、少子化対策や社会の持続可能性を高めるため
 4. 育児休業取得後の平均的な職場復帰率を下げることで、一世帯あたりの可処分所得を意図的に抑制し、インフレを防止するため
- 問7 食品表示法では、事実と異なる「虚偽表示」が禁止されており、不適切な表示に対しては消費者庁が指導や指示を行うことができます。この仕組みと、消費者基本法が定める「消費者の権利」との関係について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）
1. 行政による指導は企業の経済活動を妨げるため、消費者は自分たちで情報を収集し、判断しなければならない。
 2. 虚偽表示の禁止は企業のブランドイメージを守るためのものであり、消費者の健康を守ることは目的ではない。
 3. 食品の安全性は消費者の自己責任であるため、事業者は情報の提供を拒否する権利が認められている。
 4. 事業者が正確な情報を提供する責任を果たすことで、消費者の「情報の提供を受ける権利」や「安全の確保」が守られている。
- 問8 合意形成における「公正」の視点について、その内容を具体的に説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）
1. 一度決定したルールは、効率を維持するために例外を認めず固定し続けること
 2. 全体の利益を増やすために、一部の人が受ける不利益についてはやむを得ないものとする
 3. 決定に至る過程に全員が参加でき、同じ条件のもとでルールが適用されること
 4. 最も多くの人が賛成した意見を、反対意見に関わらず速やかに実行に移すこと
- 問9 「この法律は、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図る」という目的を掲げて1985年に制定された法律の内容として、最も適切なものはどれか。（2019年 群馬県公立入試 類似）
1. 職場での募集、採用、配置、昇進などにおける性別を理由とした差別を禁止する。
 2. 政治、経済、社会のあらゆる分野において男女が共同で参画できる社会を目指す。
 3. 子どもを育てる労働者が、一定期間の休暇を取得することを権利として認める。
 4. 労働時間の短縮や最低賃金の確保など、労働条件の最低基準を定める。
- 問10 国が指定する「伝統的工芸品」は、100年以上の歴史があることや伝統的な原材料を使用すること、さらに主な工程が手作業であることなどの要件が定められています。こうした産業において、若手技術者のための学校設立や指導体制の整備といった「後継者の育成」が重要視されている理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）
1. 伝統的な原材料の使用をやめ、最新の化学素材を用いた安価な製品を開発するため
 2. 生産拠点を海外の工場へ全面的に移転し、製品の価格競争力を高めるため
 3. 長年培われてきた高度な生産技術を次世代へ傳承し、伝統ある産業を維持するため
 4. 全ての製造工程を機械による自動化に切り替え、製品的大量生産を可能にするため
- 問11 若者の政治参加を促すために、2016年に公職選挙法が改正され、有権者資格が変更されました。この改正の背景にある、少子高齢社会における課題を解決するための目的として、正しいものはどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）
1. 住民投票と国政選挙の基準を統一し、すべての選挙において棄権者をゼロにする義務を課す。
 2. 若者の人口が急激に増加しているため、混雑を避ける目的で投票できる年齢層を分散させる。
 3. 高齢者の投票率が極端に低下しているため、その不足分を補うために若者の有権者数を増やす。
 4. 選挙権年齢を「満18歳以上」に引き下げることで、次世代を担う若者の意見をより早く政治に反映させる。
- 問12 民主政治における合意形成の場面で重視される「効率」という考え方の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
1. 対立を解決する際、特定の個人が不当な不利益を被っていないかを確認すること。
 2. 多数決の結果に従わない少数意見を、社会の調和のために排除すること。
 3. 限られた資源を活用し、無駄を省いてより大きな成果が得られるようにすること。
 4. 誰もが平等に話し合いに参加できる機会を保障すること。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 最大で4週間までの休業を取得できる	少子高齢化が進む中で、男性の育児参加を促進し、共働き・子育てを支援するために法改正が行われました。この新制度では、子の出生後8週間以内という、母親の負担が特に大きい時期に、男性が合計で4週間までの休業を2回に分けて取得することを可能にしています。これにより、これまでの育児休業制度よりも柔軟な取得が期待されています。
問2	答え 1 知る権利は国や地方公共団体などが持つ情報の公開を求める権利であるのに対し、プライバシーの権利は個人の私生活に関する情報を対象としている。	「知る権利」は、民主主義を支えるために国民が行政の運営を監視できるよう、国や地方公共団体が持つ公的な情報の公開を求める権利です。これに対し、「プライバシーの権利」は、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利や、自分の情報を自分でコントロールする権利を指します。このように、情報の対象が「公的な機関の持つ情報」か「個人の情報」かという点が、両者の決定的な違いです。
問3	答え 3 スウェーデン	北欧諸国では、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる活動に参画する機会を確保するという考え方が浸透しています。特に、育児休業制度の充実や保育施設の整備といった社会福祉が充実しており、女性の政治参画や労働参加を支える仕組みが整っています。
問4	答え 2 X：賃金、Y：時間	19世紀の資本主義社会では、利益を最大化しようとする資本家のもとで、労働者は生活を維持するのが困難なほど安い給料（賃金）で、休息もままならないほど長い時間働かされるという劣悪な労働条件が一般化していました。これが現代の労働基準法などの土台となる、労働者保護の動きにつながりました。
問5	答え 3 特定の誰かが不利にならないよう、全員に意見を述べる機会が平等に与えられていたか	「公正」という考え方には、決定された「内容の公正」だけでなく、結論を出すまでの「手続きの公正」が含まれます。全員が話し合いに参加し、情報が共有され、発言の機会が平等に保障されていることは、手続きの公正さを判断する重要な基準です。一方で、単に効率を求めたり、反対意見を封じたりすることは、民主的な合意形成のプロセスとしては不適切です。
問6	答え 3 性別役割分担意識を解消し、男女が共に育児と仕事を両立できる環境を整えることで、少子化対策や社会の持続可能性を高めるため	従来の性別による役割分担を見直し、男女が協力して育児を行う環境を整えることは、女性の継続雇用や出生率の向上にもつながります。これは男女共同参画社会の実現とワークライフバランスの確立に不可欠な視点です。
問7	答え 4 事業者が正確な情報を提供する責任を果たすことで、消費者の「情報の提供を受ける権利」や「安全の確保」が守られている。	消費者は事業者に対して情報の量や質において不利な立場に置かれやすいため、法律によって事業者には情報の開示を義務付けています。消費者庁が虚偽表示を監視し指導を行うことは、消費者が適切な情報を得て自らの安全を確保するという、基本的な権利を実質的に保障するための重要な制度的枠組みです。これにより、消費者は提供された情報を信じて、自分の健康に資する食品を選択できるようになります。
問8	答え 3 決定に至る過程に全員が参加でき、同じ条件のもとでルールが適用されること	公正の視点には、決定に至るまでの過程において「全員が話し合いに参加できること（手続きの公正）」や、得られる結果において「不当な格差が生じないようにすること（結果の公正）」などが含まれます。多数決は合意形成の手法の一つですが、単に数で押し切るのではなく、少数意見を尊重し、全員が納得できる公正なプロセスを経ることが民主主義の基本です。
問9	答え 1 職場での募集、採用、配置、昇進などにおける性別を理由とした差別を禁止する。	男女雇用機会均等法は、その名称の通り「雇用」の場面に特化した法律です。制定当初は企業の努力義務にとどまっていた規定も多かったですが、その後の改正により、差別的な扱いは禁止されるようになりました。選択肢にある「あらゆる分野において男女が共同で参画できる社会を目指す」のは、1999年の男女共同参画社会基本法の目的です。
問10	答え 3 長年培われてきた高度な生産技術を次世代へ伝承し、伝統ある産業を維持するため	伝統的工芸品は、熟練した職人の手作業による高度な技術に支えられています。これらの技術は一朝一夕に習得できるものではなく、長期間の修業が必要となるため、意図的に後継者を育成しなければ技術の伝承が途絶えてしまいます。機械化や海外移転は伝統的工芸品の定義に反する場合が多く、技術の保存と継承こそが振興策の核心となります。
問11	答え 4 選挙権年齢を「満18歳以上」に引き下げることで、次世代を担う若者の意見をより早く政治に反映させる。	少子化によって若い世代の人口が相対的に減少している中、2016年に選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これは、これからの社会を長く支えていくことになる若い世代の声を早期に政治へ届けるとともに、主権者としての意識を早期に形成してもらうことを目的としています。
問12	答え 3 限られた資源を活用し、無駄を省いてより大きな成果が得られるようにすること。	現代社会では、使える時間やお金、人手といった資源には限りがあります。そのため、合意をつくる過程では「かけたコストに対して十分な効果が得られるか」という視点が欠かせません。これが効率の考え方です。一方、選択肢にある「不利益を被っていないか」や「参加の機会を保障すること」は、もう一つの重要な基準である「公正」に関連する内容です。効率と公正の両立を図ることが、民主的な意思決定において求められます。